

DX活用 製造能力強化

人材養成・プログラム刷新

くすりコンソーシアム

医薬品分野の研究開発を目的に県内の産学官でつくる「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムは5日、県民会館で検討委員会を開いた。発足から5年がたつコンソーシアムの今後の方向性として、これまでの中心的な取り組みである創薬や新技術の開発に加え、デジタル技術を活用した製造能力の強化や治験の高度化などに取り組むことを決めた。

くすりコンソーシアムは大学、薬業界、行政機関などで構成し、2018年6月に発足。新型コロナウイルス変異株の感染を防ぐ「スーパー中和抗体」を取得したほか、

か、生薬の成分が血糖値の上昇を抑えるメカニズムを解明するなどの成果が出ている。

デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進し、原材料の投入から完成までの製造工程を一貫して行う体制の実現を目指す。人材養成のプログラムも刷新



DXの推進など新しい目標について議論したコンソーシアムの会合＝県民会館

薬学生ら最新研究学ぶ オンライン

くすりコンソーシアムの人材育成事業のサマースクールが5日、オンラインで始まった。全国の薬学部や理系学部の学生、大学院生約130人が参加し、最先端の研究や技術を学ぶ。

5日は開講式があり、受講生同士がオンラインで交流した。

富山大と県立大のコース

に分かれ、和漢薬やバイオ医薬品などのライブ配信による講義を受けられるほか、ウェブ上での企業体験会がある。期間は、県立大が9日、富山大が12月13日まで。

スクールは、全国の理系学部に通う大学3年生以上を対象に毎年行っている。

し、季節ごとに開いている学生や社会人向けの講座を毎年実施し、県内企業への人材誘致を図る。

森和彦事業責任者は「有望な研究が育っていることは間違いない。富山から世界の患者のために成果を生み出したい」と述べた。

同コンソーシアムは、国の「地方大学・地域産業創生事業」に採択され、毎年最大7億円の交付金が主な活動資金となっている。だが、23年度以降は交付金が受け取れなくなるため、国の別の支援制度を活用することでも一致した。

制度は「地方大学・地域産業創生事業」の中で有望な取り組みに対して追加で支援するもので、9、10月に国の審査があり、結果は23年1月に内示される。

一方、国の交付金に頼らずに自ら資金を集める「自走」も必要で、体制整備に向けた検討を引き続き行うことも確認した。